

## 特集・なぜ絶対非武装か その④

## 「日本に自衛力は必要ではないのか？」という問いに答えて

去年十二月の第93号以降、この特集を続けています。今回は、在日外国人の方々にも参加して頂きました。ぜひ、あなたのご感想や質問、反論などをお寄せください。(編集部)

## 武力放棄と自己防衛

岡田実穂

小学生の頃、私は酷いじめを受けていた。それから一〇年、今思い返しても腹が立つし悲しくなる。主犯の女の子は親から虐待を受けていたという。人を傷つけるにはやはり理由がある。しかし理由付けしても過去は変わらないし今ある感情を押し殺すことはできない。

私は、傷ついた彼女が私を傷つけたのは当たり前だと思っている。内に溜めた感情をいつまでも自分の中に留めておくことは出来ない。そのはけ口に私が使われただけのことだ。

溜め込まれたマイナスの力を別の方向に向けられれば、私はいじめられることはなかった。それには、力で制圧する両親でも彼女の行動を無視する教師でもなく、彼女の現状を理解、ケアしながらも社会の中で彼女をポジティブに存在づけることの出来る社会資源が必要だった。そのシステム作りをするために私は青少年に関わる仕事や性暴力被害者支援をしている。人に傷つけられ人を傷つけ、自

分を責め人を責め、様々な感情を抱きながらも争いをやめられないのは、自分自身なのだ。しかし今の社会にはドロップアウトしたい時、やめる、逃げることを悪としてしまう環境があるように感じる。本来セカンドチャンスは、誰にでもあるはずなのに。私自身もいつ加害や被害にまわるか分からなかった。しかし私はセカンドチャンスを掴んだ。日本にも、セカンドチャンスはある。

## ◆武装≠自己防衛

ナイフを携帯する少年が「何かあった時の防衛に」と言った。確かに役立つかもしれないし周りに「危ないやつ」と疎まれる代わりに手も出されないだろう。素手の相手には勝てる。相手もつと強かったら勝てない。力での制圧というのはいつまでも続く螺旋なのだ。

これまで、人を傷つける恐れのあるものを保持すること自体がいけないという決まりが私たちの生活を守ってきた。それが崩れれば、その螺旋が伸びていくことが容易に想像できる。特にそれが国の攻防であれば尚更だ。

その少年は周りから見たら「危険な人物」となり、武装をしている人・武装していない人、つまり自分以外の人間にとって、脅威となり自らを孤立させる。武装という手段は、いつ襲われるか分からないという被害者面で人を傷つける用意をする加害予備軍であり、武装という行為自体が脅威となる。そして加害の奥に潜むのは、被害の歴史なのだ。人は傷を持っていなければ傷を与えない。武装をしないことが平和への一歩であり、唯一の自己防衛法だと考えている。

## ◆戦争は無くなる

武力を持たず人を傷つける以外の自己表現法を見出さない限り、戦争は終わらない。人間関係は世界の縮図だ。それぞれの平和は、力では生まれえない。自分自身を守るスキル、環境、それらが一人ひとりを変えていく。個人の中で成長する破壊的な螺旋がストップしたところで、戦争はなくなる。

日本は憲法九条を持ち、完全武装解除という螺旋を終わらせるチャンスを掴んでいる。武力保持する国を恐れて武装するのではなく、日本が一步を踏み出せば、世界平和を生み出すモデルとなる。武力はいらない。自己防衛というのは敵を威嚇することではなく、他国と共存していく道を探すことだ。

です。

三〇年以上居住している日本のどこがいいかといえば、治安が信じがたいほどいいことが一番ですが、その治安のよさは日本の平和憲法と無関係ではないと思います。その憲法が戦後アメリカに強いられたものであることは、もちろん分かっています。しかし、他のどこの国も持っていないこのような憲法は誇りに思うべきだと思います。最近耳にしたある人の意見（誰だったか忘れましたが）にとっても感心しました。つまり、日本の平和憲法そのもの、特にその第九条は、アジア諸国に対して過去の軍国主義時代の行為への謝罪と、その行為を繰り返さないという約束の意味を含んでいるので、決して変えるべきではない、というのです。まさにその通りでしょう。そのことを謙虚に訴えれば昨今の外交問題はかなり改善できそうですが、今のタカ派内閣に、そのような明確な論理が理解できるでしょうか。

そのタカ派たちの都合のいいように最近アメリカも日本の憲法改正を要求しています。「普通の国」になりなさい、と。日本のどこが「普通ではない」というのでしょうか。自分たちだけが特別だと思っ込んでいること？ いえ、これは決してユニークではないはずですよ。それとも軍隊がないこと？ とんでもありません。

立派な軍隊があります。しかも防衛費は世界の中でもトップ・クラスです。その防衛費がGNPの1%を越えるかどうかある時期には論議的になったものの、最近は誰も話題にすらしなくなりました。その軍隊のことを「自衛隊」と呼んでいるからと言って、実態には何の変わりもありません。海外の報道では、例えばイラクに向向している自衛隊のことは「Japanese troops（日本軍）」というように書かれています。

もし憲法が改正されると、「自衛隊」が「自衛軍」に変わり、政府は違憲論議を気にせずその自衛軍を国際紛争などに派兵できるようになるわけです。しかし、今でも同じことをやっているのに、その程度の変化のためにわざわざ憲法の改定という極めて重大な手段をとる必要があるのでしょうか。また一度改定すれば、何回でも変えれば良いという意識を人々に植え付けることにもなるので、非常に慎重に考えるべきです。

ロックのビデオなどを放送するMTV Japanでは最近自衛隊の募集コマーションシャルをよく流しています。これには驚きます。実際に効果があるかどうか調べたわけではありませんが、あのような放送を視る若者が自衛隊に入りたがると思えません。仮にコマーションシャルで描かれている嘘臭いイメージに騙されて入っ

てしまったとしても、兵士として役に立つのでしょうか。日本がもし「軍隊」を持つとしたら当然入隊する若者が次々と必要になるのですが、今の日本が抱える最も深刻な社会問題の一つに少子化問題があるわけです。既に減少傾向に入っているとと言われる日本の人口は、おそらく今世紀中に半分ほどに減りそうな話です。ますます外国人労働者に頼らなければならぬはずなのですが、相変わらず政府は海外からの移民に対して厳しい態度で臨んでいるので、急に移民の数が増えるとも思えません。人口が半分に減れば、当然日本の経済規模もその分縮小するはずですよ。軍隊を維持するような防衛費を捻出することも、人員を確保することも難しいでしょう。客観的に見ても現実離れしているこんな話を真剣に追求するのは無駄だと思います。第一、頭の悪い今の外務大臣が仮想敵国としている中国と日本がもし戦うことを想像したら、その結果はあまりにも悲惨すぎます。

今の日本に必要なのは軍隊ではなく、普通の人々が少しでも希望が持てる社会です。子供たちが子供らしく遊び、学校で意義のある教育を受け、出る杭が愛されるいじめのない社会。今の防衛費の一部でも、社会を立て直すために使う方が遥かに国の将来のためになります。もしそうしたことに成功すれば、世界中

私は「問題があれば力で解決すればいい」というモデルを未来に残したいとは思わない。

(おかだ・みほ、再生塾YARD事務局スタッフ)

### どちらの選択を取るか

青井茉莉子

大学の教授の研究室では、卒業した先輩と私たち三人の現役学生が教授を囲んでいた。デザイナーを目指す先輩は、ある有名な美術家がY字路の風景の作品ばかりを描いていることについて話している。「Yは目の前で道が二つに分かれていて、どちらかに行ったら戻って来られないですよね」。そこから先へ行くには、どちらかの道を選択しなければならぬ。「今いる道をまっすぐ振り返れば、戦争を経験してきた人たちが、前を向いて立ち止まり、二またの前で僕たちは今どちらかの選択を迫られている」。この話は、私の頭にいつまでも残った。改憲か、護憲か。そう連想せざるを得ないこの話は、リアルに私たちの行動を投影しているものだと感じた。

現在の日本の状態を見て、この国が非武装であるかと問われても、領けない。世界に誇れる筈の平和憲法がありながらも、それは徐々に国によって書き換えられ、軍を引き続き大事に持ち、交戦が

来る準備にさしかかっている。

いま現在、地球上に日本以外の平和憲法を持つ国としては、中米のコスタリカが挙げられる。コスタリカは一九四九年に常備軍廃止の憲法を制定して以来、民主国家建設のための政治努力を絶やさず、中米の平和に貢献し、周辺諸国から平和国家としての信頼を獲得している。他の国に軍事的紛争が起った場合、自ら仲裁を買って出る「仲裁外交」に積極的であり、またそのような紛争や内戦による避難民や亡命者を憲法第三一条によって、自国内へ避難させる。こうした平和への外交姿勢に徹している。一九八〇年にニカラグアで内戦が勃発した時は侵害波及の危機があったが、「いかなる武力紛争に対してもコスタリカは永久に非武装中立である」と宣言し、その一貫した積極外交が各国政府の支持を集めた。非武装国家として国民に対する政策で重きをおいていることの一つに教育がある。学校では、事実を批判的に見る子、創造力のある子、他人に優しい子、平和を求める子に育てるための、子どもたちに考えさせる工夫をこらした授業がなされているという。

非武装によって国内、国際的な平和は維持される。米国に服従するのではない、コスタリカのような近隣諸国に対する積極的な外交姿勢が、いまの日本に必

要なものだと考える。教育基本法も改正されようとしているが、権威主義的な教育こそ子どもから自由を奪い、平和的な思想が阻害される。

人間は、最も得意とするものは忘却であり、不得手とするものが想像力である、という。忘却から成る「戦争の殺戮と破壊」によらない方法で、双方の意見の違いを解決することが、人間にとっての進歩である。

いまY字の岐路に立たされている私たちは、一つの同じ道を全員で辿らさねようとしている。間違った方向を選ばないためにも、後ろを振り返り、想像し、いまある現実をしっかりと見据えることだ。(あおい・まり)、「BOOMERANG NET」

日本は平和憲法を誇りに思うべきだ

ピーター・バラカン

私は平和主義者です。「主義」には大體反対ですが、これだけはこだわっています。非現実的と言われようが、青臭いとバカにされようが、どうしても戦争には賛成できません。ヒトラーが台頭してきた時代を体験していれば気持ち違っていたかも知れませんが、私が生きてきた約半世紀の間の最悪の人物、ジョージ・W・ブッシュに対して暴力を振いた気分になることがあっても、戦争は嫌

の国々はみんな真似するでしょう。世界のリーダーになるとしたら軍事力ではなく、小国ブータンが打ち出しているGNH (Gross National Happiness) において目指すべきだと思います。

(ブロードキャスター、音楽評論家)

### 日本国憲法九条についての思い

日本在住フィリピン人の一人として

アガリン・ナガセ

日本に滞在するフィリピン人は登録者数で一八万人以上になりますが、約三万八千人と推定されている超過滞在者(オーバーステイ)を加えると二〇万人を上回ります。日本に居住する外国人集団のうち、フィリピン人は数の上でコリアン、チャイニーズ、日系ブラジル人に続いて四番目となっています。そのうち女性が約七〇%を占めており、その内訳は日本人の配偶者(シングルマザーを含む)、契約労働者、研究者、宣教師などです。残りの三〇%の男性は、契約労働者、日本人の配偶者、研究者、宣教師などです。

日本で暮らすフィリピン人の多数は日本人と結婚した女性で毎年増えています。マニラの日本大使館によれば、毎年六千〜七千組の夫婦が誕生しています。こうした夫婦の子どもたちの中には成人年齢に達している者もあり、また、長期

滞在者として日本で暮らすことを選んでいる者も増えています。日本人とフィリピン人の両親を持つ子どもたちは毎年増え続けています。

こうした状況と関連して、私たちは憲法第九条の改定を懸念しています。日本国憲法第九条では、国際紛争を解決する手段としての戦争と武力行使を永久に放棄し、「陸海空軍その他の戦力は保持しない。国の交戦権は認めない」とあります。

この九条が変えられてしまえば、自衛隊は他のどの国で生じようと、米国が主導する戦争に参加する権利を得るのではないかと思えます。否応無く、戦争に加わらざるを得なくなるのではないのでしょうか。これは是非とも避けたいことです。第二次大戦中、私たちの年配世代が日本軍から受けた苛酷な経験を二度と繰り返してはなりません。私たちは、日本人とフィリピン人の両親を持つ子どもたちが兵士としての訓練を受け、フィリピンを含む近隣諸国で将来戦うようになることは決して認めません。こうしたことは、日本国憲法九条が護られないとしたら、起こりうることなのです。

日本で暮らす私たちフィリピン人の心配は、私たちの子どもの将来です。前述したように、日本人とフィリピン人の間に生まれた子どもたちは毎年、急速に

増え続けており、将来的に自衛隊に徴募され訓練を受ける者も増えていくでしょう。現在では特に、職の無い子どもたちが毎年大きく増えています。こうした無職の子どもたちは自衛隊に仕事を求める傾向があり、日本人とフィリピン人を両親に持つ子どもも例外ではありません。フィリピンに兵士として行くようなことがあれば、フィリピン人の敵になることもあるでしょう。本人はそうしたくなくとも、軍隊の命令に逆らうことはできないでしょう。

私はある大学で、フィリピン南部で密かに行なわれている戦争について話をする機会を与えられました。聴衆として来っていた日本人の青年は、フィリピンでの戦争について心配しており、自分が何ができるかと私に質問しました。というのも、彼は学生を続けられず、職を得るために自衛隊に入ったからです。自衛隊では給料も良く、昼間は訓練を受けキャンパスにいますが、夜間には大学に行けるということです。

こうしたことから是非、九条を護り続けて欲しいと思います。

(滞日フィリピン人連合会 <KAFIN> センター、原文英語)

